



特別号の内容:

大型税制改革法案成立	2
法人税務	2
パススルー事業	3
国際税務	3
個人税務	4

大型税制改革法案成立！

2017年12月22日トランプ大統領は税制改革案「Tax Cuts and Jobs Act」に署名をし、正式に法案が成立した。

「Tax Cuts and Jobs Act」は、法人、パススルー企業、個人、及び不動産の税率を引き下げ、米国外子会社所得の課税方式を現行の全世界課税方式からテリトリアル課税方式へと移行させる。しかしながら、企業や個人に対する現行法上の様々な控除、クレジット、優遇措置等を制限或いは廃止することによってその減税措置費用の一部を相殺することとなる。（財政赤字は約1.45兆ドル増加する見込み。）

以下、法案の主な条項を簡潔にまとめている。

法人税務

税率 – 現行の法人税に対する累進課税体制（最高税率35%）に代わって2018年度から一律21%となる。

AMT – 法人代替ミニマム課税制度（AMT）は廃止される。

費用回収 – 2017年9月28日以降2022年までに使用開始される適格資産は費用全額を使用初年度に損金算入可能。新規資産のみならず中古資産も対象となる。

事業利息 – 純企業利息の損金算入に新たな制限が課せられる。基本的に、企業所得の30%迄に制限され、その所得は2021年まではEBITDA、それ以降はEBITで計算される。損金算入を否認された金利費用は通常無期限に繰り越すことができるが、パートナーシップ事業主には別の規則が適用される。

セクション199条控除、ロビー活動費、同種交換 – 両法案にあった通り、セクション199条の製造活動控除が廃止され、州及び地方のロビー活動費控除も廃止される。不動産以外の同種交換も認められない。

純損失 – 純損失（Net Operating Loss（“NOL”））の適用についても新たな制限を設けている。2018年1月1日以降に終わる課税年度に発生するNOLは繰り越しのみ可能で繰り戻しは認められず、2018年1月1日以降に始まる課税年度に発生するNOLは課税所得の80%迄の使用を上限とする。

役員報酬 – 役員報酬の控除に新たな制限が設けられる。現行法のセクション162（m）では、特定の役員に対して1年間に100万ドルを超える報酬は業績ベースの目標を達成することに結びついている場合にのみ認められる。新法案では、業績ベースの例外が取り除かれる。つまり、100万ドルを超える役員報酬は損金算入できなくなる。ただし、既に実施されている契約に対する移行規則もある。

FDIC 保険料 – 大手金融機関のFDIC 保険料の損金算入額を制限している。

代替エネルギー法案 – 再生可能エネルギー及び代替エネルギー源に対する税制優遇措置の段階的廃止を加速させる下院通過法案の文言は含まれていない。

新市場と雇用機会税額控除 – 雇用機会税額控除と新市場税額控除（New Markets Tax Credits（“NMTC”））の段階的廃止に関する下院通過法案の文言は含まれていない。

研究開発費償却 – 一定の研究開発費を2022年以降に始まる5年間（米国外で研究が行われた場合は15年間）で償却しなければならない。

生命保険 – 生命保険会社の課税に影響を与えるいくつかの条項が含まれているが、下院法案に含まれていた8%の付加税を課す規定は含まれていない。

和解 – 法律の違反或いは潜在的な違反のために発生した和解費用の損金算入を否認する上院通過の文言が含まれている。さらに、性的虐待や嫌がらせを伴う場合の和解費用は非公開合意の対象となる場合は損金算入することができない。

「**希少**」**薬物臨床試験税額控除** – 現行法上の希少医薬品税額控除額を減少させる上院法案に従う。（ただし、許容されるクレジットは上院通過法案よりもわずかに少ない金額となっている。）

扶養家族及び医療休暇の税額控除 – 従業員に家族及び医療休暇を提供する雇用主に対して一時的な税額控除を認める上院法案に従う。

パススルー事業

基本的に上院通過の規定に従い、パススルー所得の20%（上院の23%から減額）の損金算入を認めている。所得が157,500ドル（夫婦合算申告の場合は2倍）未満である特定のサービス事業主に対しての控除だが、「特定のサービス」の定義には建築やエンジニアリング等は含まれていない。また、この法案は小企業信託（EBSTs）を選択することにより、より低い税率に適格することができ、事業主は支払われたW-2所得の50%、或いはW-2所得の25%にすべての有資格財産の未調整ベースの2.5%を足した金額をもとに最大損金算入額を計算することができる。

キャリドインタレスト – 両院の法案にある通り、キャリドインタレスト（PEファンドなどのジェネラルパートナーがファンドを通して受け取る報酬）の所得はキャピタルゲインとしての扱いを保持するが、その資格を得るにはより長い保持期間（現行法上1年であるのに対して3年となる）が要求される。

パートナーシップのテクニカルターミネーション – パートナーシップのテクニカルターミネーション規定を廃止した下院通過法案に従う。

国際税務

この法案は、米国法人が被支配外国法人（“CFC”）から分配された配当を100%益金不算入扱いする事を可能にすることにより、米国を全世界課税制度からテリトリアル課税制度に移行させるものである。

その新しい制度に移行するに際して、米国外未分配利益に対し見做し配当課税を課す。流動性のない資産の場合は8%、現金と現金同等物の場合は15.5%の税率となる。両院の法案で示されていたように、企業はその税金を8年間に亘って支払うことができる。

新しい税源侵食防止規定は、基本的には上院により可決された構造に修正点を加えたものとなっている。まず最初に、税源侵食防止税（Base Erosion Anti-Abuse Tax (“BEAT”）と呼ばれる規定には該当する税率として2018年には5%、2019年には10%を適用する等のいくつかの変更がなされている。それに加え、上院案に含まれていた国外知的財産を米国に移行する際に非課税にするという規定を含んでいない（変更後の上院案にある国外無形資産所得に低税率を適用する案はこの法案に含まれている）。交渉担当者は、再生可能エネルギープロジェクト（特に風力や太陽光発電）における税務上の持分投資家の懸念に対応する為にBEATを修正することを望んでいたが、変更は産業界が求めていたものとは異なる。修正点による影響は未だ評価の最中である。

両院案に含まれていた CFC ルックスルール (セクション 954(c)(6)) を恒久化する規定は、本法案には含まれていない。また、米国の支払利息と株主資本を世界的なグループの同様の比率を測定することにより、多国籍法人の利息控除にさらに制限する新しいセクション 163 (n) も本法案には含まれていない。

個人税務

上院通過法案にあるように、2026 年以降の課税年度にすべての個人税に関する本法案の変更は失効する。これは 2018 年度の予算協定の照合指示を厳守する法案を維持するために欠かせず、今後 10 年間で赤字を最大 1.5 兆ドルにまで増加させる減税案のための上院の手続き上の保護を提供する。これは財政調整法案が 10 年間の予算枠外に赤字を増やすことを禁じているバード・ルールに基づいている。

税率と税率区分 – 基本的に 7 つの個人所得税累進課税率区分を維持する上院の構造と現行法に従う。

最高個人所得税率は両院のいずれの法案よりも低い 37% となる。しかし、この 37% には著しい「結婚ペナルティ」が課せられる。これは課税所得が 500,000 ドルを超える独身申告者、及び課税所得が 600,000 ドルを超える夫婦合算納税者に適用される。残りの独身申告者の税率区分は次の通りとなっている。

- 9,525 ドルまでの課税所得の 10%
- 9,525 ドルから 38,700 ドルの課税所得の 12%
- 38,700 ドルから 82,500 ドルの課税所得の 22%
- 82,500 ドルから 157,500 ドルの課税所得の 24%
- 157,500 ドルから 200,000 ドルの課税所得の 32%
- 200,000 ドルから 500,000 ドルの課税所得の 35%
- 500,000 ドル以上の課税所得の 37%

夫婦合算申告者の場合、税率区分は次の通りとなっている。

- 19,050 ドルまでの課税所得の 10%
- 19,050 ドルから 77,400 ドルの課税所得の 12%
- 77,400 ドルから 165,000 ドルの課税所得の 22%
- 165,000 ドルから 315,000 ドルの課税所得の 24%
- 315,000 ドルから 400,000 ドルの課税所得の 32%
- 400,000 ドルから 600,000 ドルの課税所得の 35%
- 600,000 ドル以上の課税所得の 37%

標準控除額・人的控除額・ピース制限 – 標準控除額はほぼ倍増され、人的控除額及び項目別控除に対する現行のピース制限が廃止される。

AMT – 個人の代替ミニマム税 (AMT) は維持されるが、AMT 控除額はより高くなる。

住宅ローン利息控除 – 基本的に下院案の住宅ローン利息の扱いに従うが、新規住宅ローンの許容負債額は75万ドル（下院法案の50万ドルではなく）になる。

主たる住居の売却によるキャピタル・ゲイン – 主たる住居の売却に関する現行法上のキャピタル・ゲイン除外のルールを変更する、両院の法案で異なった部分が合意内容から削除された。

有価証券売却の租税処理 – 先入先出（FIFO）ベースの有価証券売却への課税を提案した上院の法案は合意には至らなかった。

子供税額控除 – 子供税額控除の払い戻しは、上院を通過した案をもとに拡大された。これは、このような変更が行われない限り本法案に反対する投票をすると脅していたフロリダ選出の共和党マルコ・ルビオ上院議員によって要求され変更されたものである。

遺産税 – 遺産税の変更は、基本的に上院可決法案に従う。遺産税は廃止されないが、控除額は倍増する。

州・地方税 (State and Local Tax (“SALT”)) – 納税者がSALTを控除するのを大幅に制限する制度が新しく設けられる。具体的には、固定資産税のみに制限する両院の法案の内容が拡張された形で、州及び地方の所得・売却、或いは固定資産税が最大10,000ドルまで控除可能になる。両院の法案で、この上限額\$10,000はインフレーションの調整は行われないとみられる。

個人保険加入義務 – この合意は「Patient Protection and Affordable Care Act」（医療費負担適正化法）に基づき、適格健康保険補償範囲を維持していない個人に対してのペナルティをなくすという上院可決法案に従う。この法案は2019年1月1日以降に開始する月に適用される。

配偶者扶養費の支払い – 合意は基本的に下院法案に従い、支払人は配偶者扶養費の支払いを控除できず、受取人の所得にも含まれない。2019年1月1日以降に施行または改訂された離婚或いは別離契約にのみ適用される。

授業料の免除・学生ローンの利息・払い戻されない医療費 – 下院はいくつかの重要な税収入を上げる項目について上院案に譲った。注目すべき点として、本法案は大学院生に提供された授業料免除に対しては課税せず、学生ローンの利息或いは払い戻されない医療費の控除の廃止もしない。

実際に、払い戻されない医療費の控除は現行法よりも更に寛大なものとなっている。控除の対象となる払い戻されない医療費は現行法上では調整総所得の10%を超える額だが、本法案は2年間（2018年及び2019年）の調整総所得の7.5%を超える額までとするという下院可決案が盛り込まれている。

慈善寄付に関する変更 – 公的慈善団体に寄付した際に控除できる上限額を現行法の課税所得の50%から60%へ増やす上院可決案が盛り込まれている。ただし、運動競技のイベントの座席チケットを購入する権利を取得するために大学へ寄付した場合、その控除は認められない。（現行法上ではその金額の80%まで控除が許されている。）

Talk to Us

Please visit www.deloitte.com/us/jsg for additional information about Deloitte's Japanese Services Group. If you have questions or comments regarding the content of this newsletter, please contact one of the following leaders:

George Warnock
JSG Americas Leader
Tel: 1 (212) 436-733
Email: gwarnock@deloitte.com

Tetsuya Ishida
JSG Tax Co-Leader
JSG West Region Tax Leader
Tel: 1 (213) 553-1337
Email: tishida@deloitte.com

Tsuneichiro Shimotsuya
JSG East Region Leader
Tel: 1 (212) 653-6563
Email: tsushimotsuya@deloitte.com

Arindam Mitra
JSG Tax Co-Leader
Tel: 1 (202) 879-5670
Email: amitra@deloitte.com

Akira Yamamoto
JSG Central Region Leader
Tel: 1 (313) 396-3373
Email: ayamamoto@deloitte.com

Troy Biddix
JSG Central Region Tax Leader
Tel: 1 (313) 396-3201
Email: tbiddix@deloitte.com

Naofumi Yamazumi
JSG West Region Leader
Tel: 1 (415) 783-6328
Email: nyamazumi@deloitte.com

Toshiro Ikeda
JSG East Region Tax Leader
Tel: 1 (212) 436-4956
Email: toshikeda@deloitte.com

Additional Local Contacts for This Edition

Kaoru Dahm
Tax Principal | East Region
Tel: 1 (202) 378-5274
Email: kdahm@deloitte.com

Tomoko Miyahara
Tax Senior Manager | East Region
Tel: 1 (212) 436-6883
Email: tmiyahara@deloitte.com

Eisuke Okada
Tax Senior Manager | East Region
Tel: 1 (202) 220-2095
Email: eiokada@deloitte.com

Akiko Tateishi
Tax Manager | East Region
Tel: 1 (212) 424-4315
Email: aktateishi@deloitte.com

Todd Best
Tax Partner | Central Region
Tel: 1 (513) 784-7129
Email: tbest@deloitte.com

Yasunori Kobayashi
Tax Managing Director | Central Region
Tel: 1 (313) 396-2804
Email: yakobayashi@deloitte.com

Hiroki Nakazawa
Tax Senior Manager | Central Region
Tel: 1 (312) 486-0659
Email: hnakazawa@deloitte.com

Madoka Endo
Tax Senior Manager | West Region
Tel: 1 (213) 688-4176
Email: madendo@deloitte.com

Yoichi Goto
Tax Manager | West Region
Tel: 1 (213) 553-1457
Email: ygoto@deloitte.com

William Kim
Tax Senior Manager | West Region
Tel: 1 (213) 593-4271
Email: wilkim@deloitte.com

Yukiko Modegi
Tax Manager | West Region
Tel: 1 (408) 704-2333
Email: ymodegi@deloitte.com

Randee Tan
Tax Managing Director | West Region
Tel: 1 (213) 593-4243
Email: rantan@deloitte.com

Emiko Hashimoto
Tax Managing Director | East Region
Tel: 1 (212) 436-6854
Email: emhashimoto@deloitte.com

Yoshinobu Murakami
Tax Manager | East Region
Tel: 1 (212) 492-3694
Email: yosmurakami@deloitte.com

Joseph Paradiso
Tax Managing Director | East Region
Tel: 1 (212) 426-3175
Email: jparadiso@deloitte.com

Yuki Utsunomiya
Tax Manager | East Region
Tel: 1 (213) 553-1643
Email: yutsunomiya@deloitte.com

Tanya Crawford
Tax Managing Director | Central Region
Tel: 1 (614) 229-4828
Email: tcrawford@deloitte.com

Terrence Kurtenbach
Tax Partner | Central Region
Tel: 1 (414) 347-6160
Email: tkurtenbach@deloitte.com

Tomonori Okabe
Tax Manager | Central Region
Tel: 1 (316) 486-2221
Email: tokabe@deloitte.com

Junko Enomoto
Tax Manager | West Region
Tel: 1 (408) 704-2804
Email: junenomoto@deloitte.com

Mika Hayashi
Tax Senior Manager | West Region
Tel: 1 (213) 593-3603
Email: mhayashi@deloitte.com

Joel Littleford
Tax Partner | West Region
Tel: 1 (213) 688-5415
Email: jlittleford@deloitte.com

Nana Numata
Tax Senior Manager | West Region
Tel: 1 (415) 783-6789
Email: nnumata@deloitte.com

Tomoko Tanega
Tax Senior Manager | West Region
Tel: 1 (808) 543-0729
Email: ttanega@deloitte.com

Steven Imp
Tax Partner | East Region
Tel: 1 (212) 436-2892
Email: simp@deloitte.com

Yusuke Nakatake
Tax Senior Manager | East Region
Tel: 1 (212) 653-6063
Email: ynakatake@deloitte.com

Jim Ryan
Tax Managing Director | East Region
Tel: 1 (860) 725-3608
Email: jiryan@deloitte.com

Yuka Wakino
Tax Managing Director | East Region
Tel: 1 (212) 436-5933
Email: ywakino@deloitte.com

Emi Hatano
Tax Senior Manager | Central Region
Tel: 1 (317) 656-6958
Email: ehatano@deloitte.com

Annie Li
Tax Managing Director | Central Region
Tel: 1 (312) 486-1582
Email: annli@deloitte.com

Aya Ozeki
Tax Senior Manager | Central Region
Tel: 1 (312) 486-3300
Email: ayaozeki@deloitte.com

Kaoru Fu
Tax Managing Director | West Region
Tel: 1 (415) 783-4738
Email: kfu@deloitte.com

Reiko Ishii
Tax Managing Director | West Region
Tel: 1 (213) 553-1097
Email: rishii@deloitte.com

Tamie Luna
Tax Manager | West Region
Tel: 1 (415) 783-7565
Email: tluna@deloitte.com

Michiya Saito
Tax Managing Director | West Region
Tel: 1 (213) 553-1427
Email: micsaito@deloitte.com

Yuki Takahashi
Tax Senior Manager | West Region
Tel: 1 (213) 688-3357
Email: yutakahashi@deloitte.com

Kazuki Konno
Tax Senior Manager | East Region
Tel: 1 (404) 631-2329
Email: kkonno@deloitte.com

Kayoko Ohashi
Tax Managing Director | East Region
Tel: 1 (212) 436-3344
Email: kaohashi@deloitte.com

Mike Schmidt
Tax Principal | East Region
Tel: 1 (404) 220-1505
Email: mikeschmidt@deloitte.com

Akiko Yamamoto
Tax Manager | East Region
Tel: 1 (404) 942-6570
Email: akyamamoto@deloitte.com

Takashi Kishimoto
Tax Senior Manager | Central Region
Tel: 1 (513) 723-4118
Email: tkishimoto@deloitte.com

John Marcheschi
Tax Managing Director | Central Region
Tel: 1 (312) 486-5136
Email: jmarcheschi@deloitte.com

Yoshimasa Umehara
Tax Manager | Central Region
Tel: 1 (312) 486-5739
Email: yumehara@deloitte.com

Hiroko Fukui
Tax Managing Director | West Region
Tel: 1 (408) 704-2453
Email: hfukui@deloitte.com

Hirofumi Kashiwai
Tax Manager | West Region
Tel: 1 (213) 593-3650
Email: hkashiwai@deloitte.com

Hiroko Mitsui-Shimomura
Tax Senior Manager | West Region
Tel: 1 (213) 593-3727
Email: hishimomura@deloitte.com

Goro Takami
Tax Manager | West Region
Tel: 1 (213) 553-1487
Email: gtakami@deloitte.com

Eigen Yanagi
Tax Partner | West Region
Tel: 1 (408) 704-4717
Email: eyanagi@deloitte.com

About Deloitte

This publication contains general information only and Deloitte is not, by means of this publication, rendering accounting, business, financial, investment, legal, tax, or other professional advice or services. This publication is not a substitute for such professional advice or services, nor should it be used as a basis for any decision or action that may affect your business. Before making any decision or taking any action that may affect your business, you should consult a qualified professional advisor.

Deloitte shall not be responsible for any loss sustained by any person who relies on this publication. As used in this document, "Deloitte" means Deloitte Tax LLP, a subsidiary of Deloitte LLP. Please see www.deloitte.com/us/about for a detailed description of the legal structure of Deloitte USA LLP, Deloitte LLP and their respective subsidiaries. Certain services may not be available to attest clients under the rules and regulations of public accounting.

Copyright © 2017 Deloitte Development LLC. All rights reserved.